



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 因幡電機産業株式会社

コード番号 9934 URL <http://www.inaba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 守谷 承弘

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 家郷 晴行

TEL 06-4391-1781

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	53,546	3.5	2,223	△24.8	2,448	△24.5	1,564	△26.2
27年3月期第1四半期	51,744	10.9	2,958	13.6	3,244	23.4	2,119	30.0

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 2,201百万円 (△13.4%) 27年3月期第1四半期 2,540百万円 (25.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	56.33	55.90
27年3月期第1四半期	77.48	76.82

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	162,482	100,964	62.0
27年3月期	167,075	100,896	60.3

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 100,715百万円 27年3月期 100,663百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	50.00	—	79.00	129.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	115,000	2.6	7,000	△0.6	7,200	△3.4	4,500	△8.4	162.08
通期	250,000	4.4	13,500	2.3	13,800	△0.0	8,400	△3.9	302.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.2「サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	27,802,500 株	27年3月期	27,784,800 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	19,988 株	27年3月期	19,925 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	27,770,553 株	27年3月期1Q	27,354,830 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済状況・市況環境等に係るリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の好業績を背景とした良好な雇用・所得環境に加え、消費税率引き上げの影響が一巡したことにより、個人消費に回復の兆しがみられたものの、中国経済の鈍化やギリシャの債務問題による不安感から、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの係わる電設資材業界は、政府の経済対策効果の剥落により公共投資が低調に推移した一方、都心における再開発や新設住宅着工戸数の持ち直しにより底堅く推移いたしました。

また自社製品の係わる空調業界は、天候不順により平成27年度第1四半期累計のルームエアコンの国内出荷台数が262万台（前年同期比4.4%減）となり、低調に推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは中長期的な経営戦略に沿って、重点施策を着実に推進するとともに、積極的な営業活動を展開いたしました。

その結果、連結売上高535億46百万円（前年同期比3.5%増）、連結営業利益22億23百万円（前年同期比24.8%減）、連結経常利益24億48百万円（前年同期比24.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益15億64百万円（前年同期比26.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<電設資材事業>

医療機関向けをはじめとして通信・放送設備や受配電設備の販売が増加したほか、積極的な拡販策により照明類や電線ケーブル類の販売が好調に推移した結果、連結売上高336億77百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

<産業機器事業>

自動車関連や半導体関連を中心に製造業の設備投資が回復し、制御機器の販売が増加したことに加え、システム提案の推進が奏功したことによりアセンブリ商品の販売が引き続き増加した結果、連結売上高61億92百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

<自社製品事業>

産業分野は好調に推移したものの、天候不順によるルームエアコン出荷台数の落ち込みに伴い、主力製品である空調配管化粧カバー「スリムダクトシリーズ」と被覆銅管の販売が減少した結果、連結売上高136億76百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、現時点において平成27年5月14日公表の業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,838	36,180
受取手形及び売掛金	71,642	64,346
商品及び製品	9,843	11,427
仕掛品	297	288
原材料及び貯蔵品	1,080	1,213
その他	2,845	2,813
貸倒引当金	△61	△54
流動資産合計	121,486	116,214
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,305	12,306
その他(純額)	8,780	8,986
有形固定資産合計	21,085	21,292
無形固定資産		
のれん	4,511	4,245
その他	2,047	1,907
無形固定資産合計	6,558	6,153
投資その他の資産		
投資有価証券	12,761	13,693
その他	5,203	5,144
貸倒引当金	△19	△16
投資その他の資産合計	17,944	18,821
固定資産合計	45,589	46,268
資産合計	167,075	162,482
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,026	46,020
短期借入金	730	738
未払法人税等	2,122	1,120
賞与引当金	2,820	3,712
役員賞与引当金	173	—
製品保証引当金	82	56
その他	2,809	3,073
流動負債合計	59,765	54,722
固定負債		
退職給付に係る負債	13	13
その他	6,399	6,781
固定負債合計	6,412	6,795
負債合計	66,178	61,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,247	13,269
資本剰余金	13,455	13,477
利益剰余金	70,060	69,431
自己株式	△52	△52
株主資本合計	96,711	96,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,809	4,442
為替換算調整勘定	142	147
その他の包括利益累計額合計	3,952	4,589
新株予約権	160	177
非支配株主持分	72	71
純資産合計	100,896	100,964
負債純資産合計	167,075	162,482

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	51,744	53,546
売上原価	42,754	44,896
売上総利益	8,990	8,650
販売費及び一般管理費	6,032	6,426
営業利益	2,958	2,223
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	297	236
仕入割引	244	247
その他	88	71
営業外収益合計	642	567
営業外費用		
支払利息	10	15
売上割引	330	319
その他	16	7
営業外費用合計	356	342
経常利益	3,244	2,448
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	1	0
固定資産売却損	0	—
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	3,243	2,448
法人税、住民税及び事業税	1,241	1,091
法人税等調整額	△116	△206
法人税等合計	1,124	884
四半期純利益	2,118	1,563
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,119	1,564

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	2,118	1,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	437	632
為替換算調整勘定	△15	4
その他の包括利益合計	421	637
四半期包括利益	2,540	2,201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,541	2,202
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	電設資材事業	産業機器事業	自社製品事業	
売上高				
外部顧客への売上高	31,874	5,780	14,090	51,744
セグメント間の内部売上高 又は振替高	88	291	749	1,129
計	31,962	6,071	14,839	52,874
セグメント利益	669	188	2,909	3,767

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,767
セグメント間取引消去	52
全社費用(注)	△635
その他の調整額	58
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	3,243

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	電設資材事業	産業機器事業	自社製品事業	
売上高				
外部顧客への売上高	33,677	6,192	13,676	53,546
セグメント間の内部売上高 又は振替高	529	218	746	1,495
計	34,207	6,411	14,423	55,042
セグメント利益	667	195	2,376	3,238

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,238
セグメント間取引消去	45
全社費用(注)	△763
その他の調整額	△72
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	2,448

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。